

新川崎地区新設小学校基本計画検討委員会 WG における検討事項について
 （基本構想における「基本計画策定に向けた諸課題」を参考に作成）

■教育理念 WG

【検討を行う上での課題例】

- ティームティーチング、少人数指導、グループ学習など多様な学習形態、弾力的な集団による活動を可能とする施設
- 多様な教育活動が可能となるような配慮
 防音・遮音機能、可動の家具やパーティション（可動間仕切り）の設置、収納スペースの確保
- 発達段階に応じた学習・生活環境と学級増を想定した学年クラスターのあり方
- 児童数の将来動向を見据え、段階的整備計画や将来的な施設の有効利用が可能となる柔軟な施設計画
- 安全な学校施設づくり（外部からの見通し確保・フェンス・インターフォン・救急対応）
- 防災拠点としての学校づくり（施設の機能・備蓄スペースの確保・避難所機能）
- 特別な教育的支援を必要とする子どもへの教育的ニーズに応じた学習形態（小集団・個別学習・交流学习など）
- 特別教室の空間のあり方（多目的室、視聴覚室、家庭科室など）
- 魅力ある理科教育（拠点校としての役割、地域資源との連携を含めた活用方策）
- 校内の情報ネットワークの整備や情報機器の導入
- 外国語活動の指導を容易にする空間
- 国際理解・交流、伝統文化を学ぶための空間（和室など）

上記の課題例の検討内容を取りまとめ、全体的な課題の検討を行う

【全体的な課題】

- | | |
|---------------------------------------|------------|
| ● 学年、教科ごと必要となる諸室の機能 | 資料 2-3、2-6 |
| ● 各教科の学習指導の特性を踏まえた普通教室及び諸室の連続性（つながり） | 資料 2-3、2-6 |
| ● 配置、室構成の検討（学年クラスター、特別教室、管理諸室など） | 今後検討 |
| ● 計画目標、計画条件、計画に際して留意すべき事項の整理 | 資料 2-3、2-6 |
| ● 単位空間の計画（学年、特別教室、管理諸室周りの考え方、諸室ごとの設え） | 資料 2-6 |

■ゼロエネルギー化推進・防災機能向上 WG

① ゼロエネルギー化の実現可能性の検討（資料 2-4-3）

モデルプランにおいて、ゼロエネルギー化の実現可能性検討を行い、満たすべき各設備項目の性能・機能の要件を整理する。

- 空調設備システム、照明設備システム、換気設備システム、厨房設備等をモデルプランにおいて検討し、必要機能、目標とする性能の整理を行う。
- 運用開始後の施設のエネルギー利用状況を把握するための計量・計測計画の方針検討
- 予算面での実現性としての補助金等活用可能スキームの整理

② エネルギーマネジメント（施設管理）の方針検討（資料 2-4-2）

設計・施工段階、運用段階において性能管理、性能検証を行っていくための方針等について検討を行う。

- ゼロエネルギー化を実現するための設計段階から運用段階に至るまでの建築計画・設備計画の性能管理方法の検討（主にまちづくり局と要調整）
- 総合環境性能（CASBEE 学校（文部科学省版））による「S」グレードの管理
- 運用後のエネルギー管理項目、管理体制、役割等の検討（主に現場教員と要調整）
- エコマテリアルの積極採用等による総合的環境性能を確保する施設整備
- リサイクル率、コスト、LCC、LCCCO₂ を考慮し、導入の可能性を検討。

③ 環境教育の方針検討（今後に検討）

継続的に適切な運営・啓発を行うために必要となるプログラム等について調査・検討を行う。

- サイン表示や教職員等への説明（施設機能ガイドブック含む）（主に現場教員と要調整）
- 児童への教育教材としての施設活用のあり方、事例などを検討する。

④ 平常時及び災害時の諸室の必要機能の想定とそれを実現する設備内容の検討

（資料 2-4-3、2-4-4）

本新設校として具備すべき防災機能の条件とそれらを検討する上での設計条件を整理する。

- 平常時及び災害時の諸室の必要機能の検討
- 災害時の諸室の必要機能を実現するエネルギー供給設備の検討
- 災害時にも使用できるガス設備（中圧ガス導入に向けた課題の整理）の条件整理
- 災害時などエネルギー途絶時に活用できる自然エネルギーの設備の事例検討（空気式太陽熱集熱装置、庇、風の塔など）
- 平常時の省エネルギーにも資する防災機能の検討

■地域資源活用・地域活性化WG

- ① 地域資源等を活用した理科教育（今後に検討）
 - ・教育理念 WG で検討した魅力ある理科教育の骨子を踏まえ、地域資源との連携方策を検討

- ② 地域の課題、特性、学校開放における地域ニーズ（資料 2-5-2）
 - ・地域課題を踏まえた施設開放を検討
 - ・開放する範囲
 - ・地域資源、行政の活用方策
 - ・地域防災拠点としての活用方策
 - ・避難所運営を想定した地域防災拠点となる学校の活用方策

- ③ 周辺地域へ波及効果を生む仕組みづくり（新旧住民の交流を促す仕組みづくり）（今後に検討）
 - ・地域情報発信の在り方について
 - ・学校と連携した事業と事業実施に向けて必要な施設設備